

「今後の取組」の改訂に向けて

「今後の取組」改訂に向けたスケジュール

令和6年度	9月まで	事前検討 (企業ヒアリング、物流動向整理、現行「今後の取組」フォローアップ)
		課題整理
	10月21日	事務局会合(今年度のスケジュールについて)
	1月21日	事務局会合(ブレストの方向性について)
	1月28日	有識者ブレインストーミング (「今後の取組」改訂の方向性、その他の検討課題について)
	2月	ブレインストーミングに基づき分析、「今後の取組」見直しの方向性検討
	3月5日	幹事会において「今後の取組」見直しの方向性(案)提示
.....		
令和7年度	4月～1月	「今後の取組」本文改訂(案)検討
	2月	幹事会において「今後の取組」本文改訂(案)提示
	3月	本部会合において「今後の取組」本文改訂

国際物流戦略チーム 「今後の取組」 について

- 2022年3月の第18回国際物流戦略チーム本部会合にて、新型コロナウイルスの影響等によるグローバルサプライチェーンの混乱を踏まえ、強靱で持続可能な国際物流ネットワークの構築に向けて、「今後の取組」を変更。
- 2024年2月の国際物流戦略チーム幹事会にて、「『今後の取組』における当面の重点課題」における2023年度に実施した取組を中心にフォローアップ。

「今後の取組」における当面の重点課題

【当面の重点課題1】

Withコロナ時代の国際物流ネットワークの構築

＜主な取組＞

- サプライチェーンの強靱化に資する国際コンテナ戦略港湾政策のさらなる深化。サイバーポート（港湾物流分野）の普及やCONPAS（※1）の導入に向けた取り組み。
- 非常時にも機能する国際物流ネットワークの構築。物流機能を維持するための防災・減災対策。

【当面の重点課題3】

大阪・関西万博に向けた取組の推進

＜主な取組＞

- 大阪港夢洲地区及びその周辺地域における円滑な港湾物流を支えるためのインフラ整備。
- 大阪・関西万博の開催に向けた協力体制の構築と物流交通対策を通じた交通円滑化。

※1：コンテナターミナルのゲート前混雑の解消等を目的としたシステムContainer Fast Passの略称

【当面の重点課題2】

崩れないグローバルコールドチェーンの構築

＜主な取組＞

- 「産直港湾」制度（※2）を活用した積替円滑化施設整備等への支援。
- 医薬品物流に係る国際認証の取得。

【当面の重点課題4】

国際物流の脱炭素化（カーボンニュートラル）の推進

＜主な取組＞

- 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（CNP（※3）の形成）。
- 脱炭素化に配慮した空港機能の高度化。

※2：生産関係者や港湾関係者が協力して輸出促進の取組を行う上で必要な施設整備への支援制度

※3：カーボンニュートラルポートの略称

企業ヒアリングによる課題の把握

○重点課題の見直しに向けて、関西の物流を取り巻く現状及び課題を把握するため荷主企業及び物流企業に対するヒアリングを実施。

⇒ 航路の寄港増を望む要望、危険物などの扱いへの対応への要望などあり

【荷主企業より】

○欧州向けは航路があるため阪神港を利用できるが、北米向けは東岸への輸送となるため、阪神港に航路がないため、釜山港トランシップとなる。

○海上コンテナ輸送にあたって定時性を重視しており、直行航路の利用を優先している。

○サプライチェーンを維持するため、国際基幹航路に週1便は確実に寄港してもらいたい。可能であれば週2便寄港が望ましい。

○年間契約運賃で輸送コストを抑え、船内スペースを確保しているが、中国の高運賃に負けている。船内スペースも年間での契約数確保のため、年後半での確保に回され、現状では確保できず、サプライチェーンが止まっている。

○コンテナヤードのオープン時間が延長されれば、ゲート前でのシャシー滞留の山を崩せる。

○北米にリチウムイオン電池の工場を新設しており、操業開始後に原材料の輸出を予定しているが、危険物扱いとなり、船社側の取り扱いルールが厳格。

【物流企業より】

○横浜港や名古屋港は背後に自動車メーカーがあり、今後も一定の貨物輸出が見込まれるが、阪神港の背後は家電メーカーが多く、他港よりも貨物需要が少ない。

○現在、紅海情勢により、海上輸送が混乱しており、海上輸送コストが上昇している。一方で日本の企業は物流に要する費用を削減することに重点を置き、海外貨物に対して、コンテナ船内のスペースを買い負けている状況。

○近隣にトランシップ港として上海港、釜山港があるなかで、国際基幹航路の需要が今後高まるとは思えない、インド航路やアフリカ航路、中南米航路を検討してみてはどうか。

○2024年問題対応でトラック輸送が減る分、フィーダー輸送が増えるが、近隣アジア諸港が混雑しているため、阪神港の貨物量も増加する可能性がある。

○即時性が求められる荷物については、航空便が利用されており、今後も航空便需要は見込まれる。ただ、貨物の拠点空港が関西空港となるため、九州等からの長距離ドレージについてもトラック輸送が行われる。

ブレインストーミング 開催概要

- 国際物流戦略チームの「今後の取組」改定の方針や検討課題について、有識者との意見交換の場として「ブレインストーミング」を開催。
- 「今後の取組」改定にあたって重視すべき観点やイベント、および国際物流戦略チームとして特に直近で対応すべき取組について、意見を聴取。

開催日時	令和7年1月28日(火) 15:30～17:00	
開催場所	関西経済連合会 会議室	
参加者	国際物流戦略チーム幹事会有識者5名 京都大学名誉教授・特任教授 小林潔司様 神戸大学大学院教授 竹林幹雄様 関西学院大学商学部教授 伊藤秀和様 民間事業者からのご講演者 伊藤忠ロジスティクス株式会社 大阪支店長 狩野義行様 国際物流戦略チーム事務局 公益社団法人関西経済連合会 地域連携部 大阪航空局 空港部 近畿運輸局 交通政策部 近畿地方整備局 港湾空港部 ロジスティクス経営士 上村多恵子様 武蔵大学教授 小林ハッサル柔子様	
議事	(1)ブレインストーミングの進め方について (2)事務局からの情勢報告「近畿圏の国際物流に係る動向」 (3)伊藤忠商事 ご講演 (4)ブレインストーミング ①「今後の取組」改訂にあたって重視すべき観点やイベント ②国際物流戦略チームとして特に直近で対応すべき取り組み	



「今後の取組」 改定にあたって 重視すべき観 点やイベント	○<u>ポスト・トランプ政権を見据えた検討</u>が必要。 ○メキシコ等への制裁に対する中南米の動きは環太平洋の港湾にも影響を及ぼすため、注視する必要がある。 ○米中リスク、台湾有事、ロシアや中東リスク等様々なリスクがある。<u>脱中国の動きとともに、アメリカ一極集中ではなく、ASEANあるいはインド・太平洋地域との連携なども重視</u>すべき。 ○環境だけでなく、人間に寄り添い<u>サステナブルな物流の構築</u> ○<u>コールドチェーンについては、輸出だけでなく輸入についても</u>取り組むべき。 ○<u>サステナブルファイナンスの重要性が高まる中で、ネットゼロに向けた動き</u>（港湾・航空両分野において） ○<u>観光と物流という観点</u> ○<u>自動走行など物流DX</u> ○人口減社会におけるインフラ整備の適正規模
国際物流戦略 チームとして特 に直近で対応す るべき取組	○国際情勢が揺れ動く中、物流課題に取り組んでいくためにはデータ分析が不可欠。<u>貨物データの解析や分析を行う体制整備</u>が必要 ○<u>CNPの進捗状況をフォロー。選ばれる港としての動き</u>を取り上げるべき。CNPにおいては<u>バルクも重要</u>であり、取り上げるべき。 ○官が方針・方向性をジェネレートし、民がビジネスを推進するような<u>協業で物流を作っていく</u> ○万博に向けて強化された物流機能をレガシーとして活用 ○分散するサプライヤー等の貨物を集めるなど、<u>基幹航路誘致のベースカーゴの集貨方策を検討</u>する必要がある ○製造業の拠点となる九州等からの集荷について、九州など西日本からの阪神港への輸送において内航利用が難しい。<u>地理的条件を活かした輸送方法</u>を考えるべき。

現 行

目的	強靱で持続可能な国際物流ネットワークの構築に向けて
施策	ア Withコロナ時代の国際物流ネットワークの構築
	イ 崩れないグローバルコールドチェーンの構築
	ウ 大阪・関西万博に向けた取組の推進
	エ 国際物流の脱炭素化(カーボンニュートラル)の推進

背 景

- 中東情勢・ウクライナ情勢や米国新政権による関税措置など混迷を増す世界情勢への対応
- 2050年ネット・ゼロの国際公約の達成に向けたエネルギー需給構造転換の実現
- 人口減少社会における物流の実現
- 貨物量拡大による国際物流環境の維持・拡大

改訂案

目的	強靱で持続可能な国際物流ネットワークの構築に向けて
施策	ア 経済安全保障に資する国際物流ネットワークの構築
	イ サステナブルな物流に資する国内物流ネットワークの構築
	ウ 国際物流におけるDX・GXの推進

新たな重点課題に対する具体的な取組案

ア 経済安全保障に資する国際物流ネットワークの構築

- サイバーセキュリティへの対応
- テロやパンデミック等に対するBCPの検討
- 紅海情勢等の国際情勢変化に対応した物流戦略の想定

イ サステナブルな物流環境の構築

- コンテナラウンドユースによる2024年問題への対応
- 環境や人に優しい物流実現に向けた情報発信
- 分散するサプライヤー等の貨物の集貨によるベースカーゴの創出

ウ 国際物流におけるDX・GXの推進

- CONPAS・KIX Cargo Cloud等物流DXの実現に向けた連携
- サイバーポート等の取組強化（内陸物流との連携等）
- 港湾・空港におけるカーボンニュートラルに向けた取組の推進

新たな重点課題・具体的な取組については、R7年度も引き続き議論を進める

新たな国際物流戦略チームとしての取組の提案

荷主企業間の意見交換・情報共有の場を構築

